

上徳不徳

## 日本は今、戦後初の大敗北を 経験している

～財務省矢野次官論文批判～

一般社団法人 全日本建設技術協会 会長 おお いし ひさ かず  
大石 久和



財務省の周辺には、その代弁をする多くの経済学者が控えている。ところが、自民党の総裁選でもその後の総選挙に向けた各党の公約でも、財務省が抱えてきた御用学者たちを動員して必死になって押さえてきたはずの「積極財政」や「プライマリーバランス凍結」などの主張が堂々と展開されるようになってきた。

学者任せでは今回の積極財政論をしのげないと考えたのか、ついに本丸の城代、実質の城主が登場して「このままでは冰山におつかる」との幻想・夢想をたとえに使って、文藝春秋に論文を掲載した。

多くの政党が国民生活救済のための給付施策を掲げる施策を彼は「バラマキだ」と批判しているが、官僚による選挙干渉にならないかと心配する。しかし、御大が登場しなければならないほどの危機だと考えたということだろう。

最初に、もう役立たないと考えられた御用学者たちの財政再建主義の論調を振り返ってみよう。かなり前のことになるが、「2003年に政府部門の債務のGDP比が140%に達している」ことを踏まえて、経済学者たちは日経新聞の経済教室に以下のような認識を示した。

「財政はすでに危機的状況にあり、できるだけ早い機会に財政の健全化が必要である。」「このままだと政府債務のGDP比率が200%に達するが、この水準は国家財政の事実上の破綻を意味すると言っていい」

この主張に名前を連ねたのは、メディアによく登場する御用学者たちで、それは吉川洋、伊

藤隆敏、伊藤元重、八田達夫、深尾光洋、八代尚宏らであった。

2021年の今、政府債務のGDP比率は200%を超えているが、どこに「国家財政の事実上の破綻」があるのだろうか。上記の8人は、2003年にこう述べたことを今どう説明しているのだろうか。弁解もできずに、ただただ沈黙を貫いているだけでいいのか。

「建設」の読者は、こうした学者と称する人たちの論説を簡単に信じてはならないというのも、こうした「ウソ」を何度も積み重ねてきた連中だからである。

筆者が土木学会会長時代の最後に、東京首都圏などでの国難級の大災害からの被害を最小化するために、通常の公共事業費とは別に耐震化などのための投資が必要で、地震対策でいえば当時の公共事業費国費6兆円にプラスして、10年間くらいは年間2～3兆円程度は上乘せして、国土強靱化投資が必要だとまとめたのだった。

すると、その直後に発売の中央公論に吉川洋は、「それでは『国難』としての災害対策のために『亡国』の財政破綻が生じる」と批判したのだった。ところが、2020年にはコロナ対策のために二次補正までで90兆円も国債を新規に増発し、当初計画の33兆円から約60兆円も増加させたというのに、国債金利はまったく高騰せず国家財政に破綻の兆しもない。

吉川洋東京大学名誉教授は、一体何を心配して首都圏を守るための防災対策事業の足を引っ

張ったのだろう。これでは、まるで「経済学者らのウソに塗り固められた日本」だ。

そこで事務次官がリングに上がってきたのだ。真打ち登場というわけである。彼の主張を上司の財務大臣は奇妙なことに「内容に問題はない」と言うが、実は問題だらけなのである。

①財務省が現在もホームページで公開している公式見解と矛盾している。

財務省ホームページは、「自国通貨建ての国債がデフォルトすることはない」と明確なのだ。また、筆者の知る限り自国通貨での国債発行でデフォルトした国は、歴史的にも世界的にも一国もないのだが、これをどう説明するのか。

②資産と負債で見るとというバランスシートでの判断がない。

彼の主張を裏付けるためのバランスシートの提示がないのである。およそ、企業であれ何であれ、金銭出入りのある組織体はバランスシートで見なければ組織会計の安定性を判断できるはずがない。彼が示したのは、子供の小使い帳的な見方からの判断なのである。

③日本銀行に触れていない。

国債の半分は日銀が保有し不胎化されていると言える。連結決算的に政府とその子会社の日銀は一体であり、日銀保有の国債の償還など不要で、借り換えの繰り返しで済むし、国債金利も日銀収益は政府に差し出すことになっているから何も問題もない。

つまり、日銀を抜いて国債議論はできないのに、それに触れていないから国債議論になっていないのである。

④バラマキの定義が示されていない。

アメリカは、コロナで困窮する人に対して3回も特別な給付を行ったが、日本では一度しか行われなかったが、彼は論文のなかでこの給付金は死蔵されたと批判した。しかし、これで助かった人、ギリギリしのげた人も多くいるのだ。また死蔵ではなく預金増なのである。

彼は、これをバラマキだというのだが、その

定義は何かは示されていない。バラマキの反対語は「選択と集中」だろう。では、コロナに苦しむ人びとを、何を基準に誰が選択すればいいのだろうか。万能の神でもない限りそんなことは不可能だ。

⑤国債は政府の債務だが、同時に民間の債権であり、つまり国民の資産である。

実際の国債発行の仕組みを見ても明らかなのだが、国債は民間から現金を集めているのではない。政府の償還責任との身代わりに、国民に資産を提供しているのだが、その視点がまるで欠けている。

⑥国庫管理の実務責任者が、「日本は財政破綻する」と発言したことは、日本国債の格付けを下げ、日本経済に悪影響を与える危険なメッセージを市場に送ったということである。

幸い、論文掲載から日数が経つけれども国債金利は上昇の兆しも見せず、世界的にも希有な低金利が続いている。市場は矢野論文をまるで評価していないということなのだ。

⑦貧困化する国民とまったく成長しない経済が見えていない。

この論文は、財政再建至上主義に陥った1995年以降の国民の貧困化や経済の非成長をもたらしたことにまったく関心を示していない。政治や行政は国民の福利を向上させるためにあるのに、財政政策の失敗が国民の福利を削いできたことへの反省がまったくないのだ。

1995年以降、矢野論文のような財政健全化主義がこの国を支配してきた。その結果、G7のなかで日本国民だけが大幅な所得の減少を経験したし、まったく経済が成長しないから30年前の税収しかなくて財政事情が改善しないのだ。彼が示したのとは異なる国民の貧困という悲しいワニの口が開いて国民が苦しんでいるのである。

このことは、戦後初の「日本国の大敗北」と言って過言ではない悲惨な事実であり、財務史観からの脱却こそ現下の至上課題なのである。